

# 変額年金（特別勘定）の現況

## 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2023年7月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

# 変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

## ■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

## ■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

### 【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

## ■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

### ○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

## ○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

## ○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[7月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、横ばいでの推移となりました。

月前半は、6月以降の日本株式市場の大幅な上昇を受けた利益確定売りや米国の金融引き締め長期化への警戒感などを受けて、下落しました。後半は、米国の金融引き締め長期化観測の後退や米国企業決算の好調を背景とする米国株式市場の上昇を受け、堅調に推移しました。その後は、日銀の金融政策決定会合においてイーールドカーブ・コントロール運用の柔軟化が決定されたものの、長期金利の上昇が限定的であったことなどから再び円安ドル高が進み、国内株式市場は月末にかけて堅調に推移しました。

月末の日経平均株価は33,172.22円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、米長期金利の上昇が影響したほか、日銀の内田副総裁が長短金利操作について将来的な見直しの可能性を否定しなかったことで、利回りは上昇しました。月後半は、日銀の植田総裁が物価目標の達成に「まだ距離がある」との認識を示したことで利回りが一時低下したものの、月末の金融政策決定会合で従来の長期金利の変動許容幅「±0.5%程度」は目途となり、事実上の上限が1%に引き上げられたことで、債券市場では日銀が先行きの長期金利上昇を容認したとの見方が強まり、利回りが急上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.595%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、6月の消費者物価指数の伸びが大幅に鈍化したことや、金融引き締めにより積極的なFRB高官が辞任したことなどが好感されて上昇しました。月後半は、FOMCで2会合ぶりに利上げが実施されたものの好決算が期待された銘柄を中心に買いが集まったことや、個人消費支出などの良好な経済指標を受けて景気の軟着陸期待が高まったことなどから堅調に推移しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、中国の需要低迷への懸念などから下落しましたが、その後は中国当局による追加の景気刺激策への期待や、英国の主要金融機関がストレステストに合格したことなどが好感されて下げ幅を縮小しました。月後半は、英国の消費者物価指数の伸びが市場予想を下回ったことや、ECBによる利上げサイクルが終盤に近いとの見方が強まったことなどから上昇しました。

月末のNYダウは35,559.53ドルで、ドイツDAX指数は16,446.83で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、雇用は底堅さを示す指標が続いた一方、インフレ指標は鈍化し、利回りは大きく上下しました。FRB議長は、利上げ後の会見で、今後データ次第で利上げ、据え置きの方が有り得ると発言しました。月末にかけては、4-6月期の米経済成長率が市場予想を上回り、金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月前半、堅調な米国雇用指標や英国の金融引き締め観測などを背景に、米英の国債利回りが一時大幅に上昇したことに連れて上昇しました。その後、米英インフレ指標が市場予想を下回ったことや、ECB高官の利上げ継続に慎重な発言などから利回りは低下しました。ECBは9会合連続の利上げを決定したものの、ECB総裁は次回以降についてはデータ次第とし、利上げ継続の明言を避けました。

月末の米国10年国債利回りは3.962%で、ドイツ10年国債利回りは2.489%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

月前半は、月末の日銀金融政策決定会合での政策修正期待の高まりから円買いが優勢となり、円高ドル安が進展しました。しかし、その後は米国の堅調な経済指標結果などを受け、ドル買いが優勢となりました。月末の日銀金融政策決定会合では政策修正が発表され、ドル円は一旦下落したものの、国内金利の上昇が限定的であったことなどから、その後は値を戻す展開となりました。

ユーロは対円で下落となりました。

月前半は、日銀が月末の金融政策決定会合で政策を修正するとの思惑から円買いが優勢となり、前月まで進展していた大幅な円安ユーロ高は一服しました。その後は方向感に乏しく上下動する展開となりました。月末には日銀金融政策決定会合で政策修正が発表され、ユーロ円は一旦値を崩したものの、国内金利の上昇が小幅にとどまったことなどから、緩やかな持ち直し基調となりました。

月末のドル円は140.97円で、ユーロ円相場は155.35円で終了しました。

2023年7月度

## マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	133.4604	134.2488

\*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。  
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.59%	2.98%	4.52%	33.46%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2023年7月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	41	1.0	20.0
国内債券	2,650	64.8	50.0
国内株式	1,399	34.2	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,091	100	100

[7月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

7月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.59%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は33.46%の上昇となりました。

また、7月末のユニットバリューは133.4604となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2022/8/31	127.7884
2022/9/30	124.6628
2022/10/31	126.3122
2022/11/30	126.9093
2022/12/31	123.9312
2023/1/31	125.3887
2023/2/28	126.5310
2023/3/31	128.4171
2023/4/30	129.5971
2023/5/31	130.9070
2023/6/30	134.2488
2023/7/31	133.4604

運用環境の推移<直近1年間>

